

**【速報！！】****2019年3月期決算の「内部統制報告書」において
「開示すべき重要な不備」を識別した企業数は横ばい！！**

株式会社レキシコムが3月決算企業の「内部統制報告書」の分析結果を速報！！

Executive summary

株式会社レキシコムは、内部統制報告制度が適用されて以来、継続的に提出された内部統制報告書の分析を行っております。2019年3月期の内部統制報告書において、自社の内部統制が「有効でない」と表明した企業は11件となり、昨年同時点で「有効でない」と表明した社数（12社）とほぼ同等でした。

なお内部統制の有効性について「表明できない」とした企業はありませんでした。（昨年1社）。

各月における内部統制報告書の提出状況につきましては、弊社ホームページ（<http://www.lexicom.jp/>）をご覧ください。

I. 2019年3月期決算の企業における内部統制報告書の提出状況**(1) 経営者による評価結果の概要**

企業が提出した内部統制報告書における意見は、提出総数2,406社のうち、自社の財務報告に係る内部統制が「有効」として企業数が2,395社（前期2,408社）であるのに対し、「有効でない」とした企業は11社（前期12社）であり、全体の0.457%となりました。

		2019年3月期		2018年3月期	
		社数	割合	社数	割合
経営者評価	有効	2,395社	99.543%	2,408社(2,393社)	99.63%(98.72%)
	有効でない	11社	0.457%	12社(30社)	0.33%(1.24%)
	表明できない	0社	0.00%	1社(1社)	0.04%(0.04%)
	合計	2,406社	100%	2,421社(2,424社)	100% (100%)

(注) 社数はEDINETに2019年7月1日17時現在で開示されている数です。また、2018年3月期の()内の社数は、期限後に内部統制報告書を提出した企業と訂正内部統制報告書によって意見が修正された企業を含んだ件数です。

① 2019年3月期に「有効」以外の意見を表明した企業 11社

No	提出者名称	経営者評価
1	東邦金属株式会社	有効でない
2	昭和ホールディングス株式会社	
3	リズム時計工業株式会社	
4	日鉄鉱業株式会社	
5	株式会社省電舎ホールディングス	
6	株式会社スペースバリューホールディングス	
7	電気興業株式会社	
8	シナネンホールディングス株式会社	
9	イメージ情報開発株式会社	
10	五洋インテックス株式会社	
11	株式会社FRONTEO	

※2019年3月期について内部統制報告書を2019年7月1日までに提出した企業を対象としています。

② 2018年3月期に「有効」以外の意見を表明した企業 31社

No	提出者名称	経営者評価
1	中央ビルト工業株式会社	有効でない
2	株式会社ファルテック	
3	ゼット株式会社	
4	日本紙パルプ商事株式会社	
5	光村印刷株式会社	
6	昭和ホールディングス株式会社	
7	五洋インテックス株式会社	
8	スルガ銀行株式会社	
9	石原産業株式会社	
10	株式会社NEW ART	
11	株式会社エムケイシステム	
12	株式会社FRONTEO	
13	트레이ダーズホールディングス株式会社	有効でない (期限後提出)
14	地盤ネットホールディングス株式会社	
15	クレアホールディングス株式会社	
16	寺崎電気産業株式会社	有効でない (訂正内部統制報告書)
17	株式会社ジャストシステム	
18	東邦金属株式会社	
19	株式会社ソフトフロントホールディングス	

20	株式会社プロスペクト		
21	東京貴宝株式会社		
22	ジェイリース株式会社		
23	富士ソフトサービスビューロ株式会社		
24	イメージ情報開発株式会社		
25	株式会社日立物流		
26	株式会社帝国電機製作所		
27	リズム時計工業株式会社		
28	日成ビルド工業株式会社		
29	日産自動車株式会社		
30	日鉄鉱業株式会社		
31	日本海洋掘削株式会社		表明できない

※2018年3月期について、期限後に内部統制報告書を提出した企業と訂正内部統制報告書によって意見が修正された企業を含めて集計の対象としています。

③ 2019年3月期にやむを得ない事情により一部の評価範囲について十分な評価手続きが実施できなかったが「有効である」と表明した企業

No	提出者名称	経営者評価
1	クレアホールディングス株式会社	有効

※2019年1月23日付で連結子会社により設立された子会社について、やむを得ない事情により十分に評価手続きが実施できなかったとしています。

(2) 開示すべき重要な不備の原因分析

開示すべき重要な不備を識別した企業において、開示すべき重要な不備を識別した内部統制のプロセスを分析すると、「全社的な内部統制」及び「決算・財務報告プロセス」が多く見られました。また、2019年3月期の内部統制報告書において、IT全般統制を理由としたものはありませんでしたが、IT基盤に係る全社的な内部統制を理由としたものが1件ありました。

プロセス名	2019年3月期		2018年3月期	
	開示すべき重要な不備の数	不正に該当するもの(内数)	開示すべき重要な不備の数	不正に該当するもの(内数)
全社的な内部統制	11	7	10 (25)	5 (11)
決算・財務報告プロセス	9	7	9 (20)	3 (6)
その他の業務プロセス	7	5	4 (13)	2 (6)
IT全般統制	0	0	0 (0)	0 (0)

(注) 1) 複数の理由により開示すべき重要な不備を識別している企業もあり、集計は延べ数としているため、開示すべき重要な不備の数と「有効でない」と表明した企業の数は一致しません。また、2018年3月期の()内の社数は、期限後に「有効でない」と表明した企業と訂正内部統制報告書によって意見が修正された企業を含んだ件数です。

また、開示すべき重要な不備を識別した企業において、その原因調査及び対策の検討のために特別委員会等を設置した旨を内部統制報告書に記載していた企業は次の通りです。

No	提出者名称	記載のあった特別調査委員会等
1	東邦金属株式会社	特別調査委員会
2	昭和ホールディングス株式会社	第三者委員会
3	リズム時計工業株式会社	特別調査委員会
4	日鉄鉱業株式会社	特別調査委員会
5	株式会社スペースバリューホールディングス	特別調査委員会から第三者委員会へ移行
6	電気興業株式会社	社外有識者チーム
7	シナネンホールディングス株式会社	特別調査委員会
8	イメージ情報開発株式会社	第三者委員会

(3) 昨年度「有効でない」及び「表明できない」としていた企業の結果分析

昨年度における経営者の意見が「有効でない」及び「表明できない」とした企業 31 社のうち、2019 年 3 月期の結論を「有効である」とした企業は 22 社ありました。そのうち、有効となった理由を明記している企業は 13 社でした。

昨年度の結論	今年度の状況	内訳	件数
有効でない	有効	特記事項に理由の記載あり	13
		付記事項に理由の記載あり	0
		理由の記載なし	9
			7
表明できない	有効でない		7
	上場廃止		1
	上場廃止		1
合計			31

(注) 2018 年 3 月期について、期限後に「有効でない」と表明した企業と訂正内部統制報告書によって意見を修正した企業を含めた件数にて集計しています。

① 2018 年 3 月期に続いて、2019 年 3 月期に「有効でない」と表明した企業

No	提出者名称
1	昭和ホールディングス株式会社
2	五洋インテックス株式会社
3	株式会社FRONTEO
4	東邦金属株式会社
5	イメージ情報開発株式会社
6	リズム時計工業株式会社
7	日鉄鉱業株式会社

② 2018年3月期に「有効でない」とした企業で、上場廃止となった企業

No	提出者名称
1	日成ビルド工業株式会社

(注) 日成ビルド工業株式会社は、株式移転により株式会社スペースバリューホールディングスを設立し2018年10月1日付で上場したことに伴い、上場を廃止しております。

③ 2018年3月期に「表明できない」とした企業で、上場廃止となった企業

No	提出者名称
1	日本海洋掘削株式会社

II. 2019年3月期における外部監査人の監査報告書の提出状況

2019年3月期に「有効」以外の意見を表明した企業11社の監査法人及び監査意見は次の通りです。

No	提出者名称	監査法人	財務諸表 監査意見	内部統制 監査意見
1	東邦金属株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	適正	適正
2	昭和ホールディングス株式会社	監査法人アリア	限定付適正	限定付適正
3	リズム時計工業株式会社	有限責任監査法人トーマツ	適正	適正
4	日鉄鉱業株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	適正	適正
5	株式会社省電舎ホールディングス	松沢公認会計士事務所、 向山公認会計士事務所	適正	適正
6	株式会社スペースバリューホールディングス	有限責任 あずさ監査法人	適正	適正
7	電気興業株式会社	有限責任監査法人トーマツ	適正	適正
8	シナネンホールディングス株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	適正	適正
9	イメージ情報開発株式会社	アスカ監査法人	適正	適正
10	五洋インテックス株式会社	監査法人コスモス	適正	適正
11	株式会社FRONTEO	三優監査法人	適正	適正

※EDINETに2019年7月1日17時現在で開示されている企業を対象としています。

<資料1>

株式会社レキシコム（所在地：東京都千代田区、代表：中原國尋、以下：当社と表記）は、2008年4月1日以降開始年度に適用された内部統制報告制度に関し、昨年に引き続いて2019年3月期に決算を迎えた約2,406社が公表した「内部統制報告書」を分析し、その結果を公表いたします。

■ 分析の目的

内部統制報告制度において「内部統制報告書」は、2008年4月1日以降開始事業年度から提出することが求められています。内部統制報告制度は、金融庁の諮問機関である企業会計審議会から公表された「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に従って、財務報告にかかる内部統制の有効性評価及び外部監査人による内部統制監査が行われています。

当社では、制度適用初年度から、継続的に内部統制報告書及び内部統制監査報告書の結果を分析することによって、制度として毎年運用していかねばならない内部統制報告制度について、状況の把握と次年度以降の効率化等に資するための情報整理を目的として、継続的に結果を分析・公表致しております。

■ 会社概要

名称 : 株式会社レキシコム

所在地 : 東京都千代田区内神田1-11-11 藤井第一ビル

電話番号 : 03-6272-6550

URL : <http://www.lexicom.jp/>

事業概要 : 内部統制報告制度対応支援、内部監査支援、財務調査をはじめとした各種調査、IPO支援等
会計、情報システムをキーワードに、企業のバックオフィスに対する幅広い支援を行っています。

■ 代表略歴

中原 國尋 : 一公認会計士・システム監査技術者

メリービズ会計事務所代表

日本公認会計士協会 IT委員会 専門委員

中央大学専門職大学院国際会計研究科 特任教授 等 歴任